

貸借対照表

貸借対照表

貸借対照表

貸借対照表

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
大	中	小	大	中	小
流動資産	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
現金預金	76,038,335	69,498,450	6,539,885	35,538,489	36,184,953
事業未収金	27,367,251	25,335,122	2,032,129	25,656,747	22,743,641
商品・製品	47,275,006	42,269,122	5,005,884	6,636	20,309
原材料	451,647	398,695	52,952	1,567,106	4,778,003
立替金	336,431	244,410	92,021	8,308,000	8,643,000
仮払金	0	39,301	△39,301	115,737,712	118,448,578
固定資産	608,000	1,211,800	△603,800	10,248,552	15,327,900
基本財産	242,658,805	246,705,309	△4,046,504	105,489,160	103,120,678
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	151,276,201	154,633,531
その他の固定資産	4,000,000	4,000,000	0	純 資 産 の 部	
建物	238,658,805	242,705,309	△4,046,504	4,000,000	4,000,000
構築物	486,756	455,633	31,123	4,000,000	4,000,000
機械及び装置	61,682	122,311	△60,629	120,000,000	120,000,000
車輦運搬具	97,230	291,690	△194,460	120,000,000	120,000,000
器具及び備品	1,111,719	2,182,123	△1,070,404	626,209	1,368,209
有形リース資産	369,706	313,674	56,032	626,209	1,368,209
貸付事業資金貸付金	10,248,552	15,327,900	△5,079,348	4,560,000	4,560,000
貸付事業資金貸付金	234,000	325,000	△91,000	4,000,000	4,000,000
退職積立預け金	105,489,160	103,120,678	2,368,482	560,000	560,000
福祉基金積立資産	120,000,000	120,006,300	△6,300	38,234,730	31,642,019
工賃変動積立資産	560,000	560,000	0	38,234,730	31,642,019
				1,186,702	△64,615,960
				167,420,939	161,570,228
資産の部合計	318,697,140	316,203,759	2,493,381	318,697,140	316,203,759
				負債及び純資産の部合計	2,493,381

脚注

1. 減価償却費の累計額 53,748,280円
 2. 徴収不能引当金の額 0円

貸借対照表

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

◇ 継続事業の前提に関する注記：無

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算時の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 退職給付引当金：長野県社会福祉協議会が運営する長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度による掛金の額
- ◇ 賞与引当金：令和2年6月の支給予定額×4/6に相当する額

3. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の方向：無

4. 法人で採用する退職給付制度

- ◇ 退職手当：長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
- ◇ 年金共済：長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 社会福祉事業
 - ・ 法人運営事業
 - ・ 希望の旅事業

- ・ 社会福祉大会事業
 - ・ 福祉教育推進事業
 - ・ 福祉団体等助成事業
 - ・ ボランティア活動推進事業
 - ・ 広報事業
 - ・ 福祉啓発事業
 - ・ 福祉有償運送サービス事業
 - ・ 寝具類等洗濯消毒サービス事業
 - ・ 軽度生活援助事業
 - ・ 訪問理美容サービス事業
 - ・ 心配ごと相談事業
 - ・ 総合的訓練事業
 - ・ 生活支援体制整備事業
 - ・ 地域住民グループ支援事業
 - ・ 生活管理指導員派遣事業
 - ・ 院内介助事業
 - ・ 緊急時訪問介護事業
 - ・ 木曽福島高齢者生活福祉センター運営事業
 - ・ 移動支援事業
 - ・ 日中一時支援事業
 - ・ 暮らしの資金貸付事業
 - ・ 生活福祉資金貸付事業
 - ・ 日常生活自立支援事業
 - ・ 日常金銭管理事業
 - ・ 木曽町居宅介護支援センター
 - ・ 木曽町ホームヘルパーステーション
 - ・ 木曽福島デイサービスセンター
 - ・ 開田デイサービスセンター
 - ・ 木曽町障害者ホームヘルパーステーション
 - ・ 木曽町障害者相談支援事業
 - ・ 自立訓練事業（なごみの家）
- イ 公益事業
- ・ 就労継続支援B型事業（太陽の家）
 - ・ 就労継続支援B型事業（みやまの家）
 - ・ 就労継続支援B型事業（ともえの家）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

その他は、別添の国庫補助金等特別積立金明細書とおり

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

◇ 担保に供している資産：無

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

◇ 担保している債務：無

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
(その他の固定資産)			
建物付属設備	1,946,050	1,459,294	486,756
構築物	1,295,100	1,233,418	61,682
機械及び装置	1,555,680	1,458,450	97,230
車輛運搬具	32,370,810	31,259,091	1,111,719
機器及び備品	8,038,845	7,669,139	369,706
有形リース資産	20,917,440	10,668,888	10,248,552
合 計	66,123,925	53,748,280	12,375,645

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
くらしの資金貸付	234,000	0	234,000
合 計	234,000	0	234,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし